

2020年8月5日

北海道知事

鈴木 直道 様

日本共産党北海道議会議員団

団 長 真 下 紀 子

## 新型コロナウイルス感染症対策の大規模拡大を防ぐための

### 医療・検査体制に関する緊急要請（第5次）

東京、大阪、名古屋の都市部を中心に新型コロナ陽性者が急増し、非常に憂慮すべき事態である。夏休みや「GOTOトラベルキャンペーン」などにより、人の移動が増加する中で、地方も急激な感染拡大の影響は免れないと考えられる。

PCR検査実施数が、人口当たり世界 159 位の現状から、拡充へ方針転換し、感染状況を分析し、検査の拡大をはかることが緊急に求められており、感染震源地（エピセンター）を明確にし、網羅的に検査し、無症状者を含む陽性者を隔離・保護・治療する必要がある。

道は、8月、9月を新北海道スタイル集中対策期間と位置付けているが、感染拡大対策として最も必要なPCR検査の抜本的拡充が欠如していると言わざるを得ない。

同時に、疲弊する医療機関の減収補償、医療従事者の処遇改善と心身のケアに全力を挙げることが重要である。

この立場から、新型コロナ感染症の大規模拡大を防ぐため、以下緊急に要請するものである。

#### 記

##### 1. PCR検査の拡大等について

1. 8月から実施する「新北海道スタイル集中対策期間」の中には、PCR検査の拡大等、医療検査体制の拡充が盛り込まれていない。道として医療検査体制の拡充を明記するとともに、厚労省7月15日付事務連絡を弾力的に運用し、検査対象を公費適用される発症者と濃厚接触者に限定せず、感染の可能性の高い人に幅広く公費で行政検査を行うこと
2. 今後エピセンターになり得る危険の高い地域での検査を集中して強化すること
3. 保健所を通しての行政検査を行う体制を改め、医療機関から直接PCR検査を実施できる体制を医師会と協力して整備すること
4. 医療、介護、社会福祉施設の職員、保育士、学校の教職員等エッセンシャルワーカーを

対象にしたPCR検査を、発症者の有無にかかわらず定期的を実施すること

## 2. 医療機関等への抜本的かつ地臆說的支援について

1. コロナ患者の受け入れのいかんにかかわらず、医療機関の深刻な経営悪化が進んでいることが各種調査で明らかになっている。閉鎖により医療崩壊を招くことを防ぐため、医療機関の経営実態を把握し、財政支援を行うこと
2. 医療機関への昨年並みの診療報酬概算払いなどの直接支援の実施を早急に求め、コロナ患者と通常診療の患者の受け入れに支障がないようあらゆる手を尽くすこと。同時に、介護施設・障害福祉施設等へも支援を行うこと

## 3. 情報開示について

地域ごとの感染状況について、更に詳細に道民に情報開示し、道民にとってわかりやすく、安心できるよう周知すること

## 4. 陽性者の保護・隔離・治療について

検査によって明らかになった陽性者の増加を視野に、隔離・保護・治療する体制を構築すること。がん患者や透析患者、妊産婦、障害者等の重症化のリスクが高い陽性者の受け入れとともに、症状において、無症状・軽症者を隔離・保護するための宿泊料用施設の十分な確保、中等症・重症のコロナ患者の受け入れ病床の確保を早期に行い、確実な治療に結び付けること

以 上